

システム開発の失敗を回避するための プロジェクトマネジメントのポイント

～システム開発における基礎知識とリスク対処法を解説～

〈日 時〉 2025年11月19日(水) 13:00～17:00 (4H) 〈申込締切〉 2025年11月7日(金)まで

〈講 師〉 弁護士法人 第一法律事務所

弁護士・公認システム監査人 **福本 洋一** 氏 〈主催〉  一般社団法人 日本経営協会

〈セミナーのねらい〉

基幹システム等の大規模なシステム開発においては、ユーザ側に技術的な判断ができる人材がないこともあり、契約時には厳密に仕様を確定させずに、開発着手後のユーザによる仕様変更が前提とされている事例が多いところですが、もっとも、その結果として、大幅な仕様変更による多額の追加費用負担の問題や納期の大幅な遅延を招き、最終的には開発プロジェクト自体が中止となり、その原因を巡ってユーザとベンダ間で数十億円規模の係争に至る例が後を絶ちません。

さらに、2024年に菓子等の総合食品メーカーにおいて発生したシステムの障害事例のように、開発・更新直後に生じた基幹システム等の障害により、半年以上もの長期間にわたり、事業継続に支障をきたした事例も増えています。

これに対し、最近のシステム開発においては、開発実態に合わせるために、開発委託契約の段階で仕様を確定させる「ウォーターフォール型開発」の形態によらず、開発を進めながら仕様を確定させていく「アジャイル型開発」で進める例も増えてきていますが、そのような開発形態を採用したとしても、上記のような課題自体が解消するわけではありません。

本セミナーでは、公認システム監査人・弁護士として、多数のシステム開発を巡る紛争に関与してきた講師が、最近のシステム開発の基礎知識や押さえておくべきリスクの解説と対処法、開発プロジェクトを進める上でのマネジメントのポイントに関して、実例を踏まえて分かりやすく解説いたします。

講 師 紹 介

弁護士法人 第一法律事務所 弁護士・公認システム監査人 **福本 洋一** 氏

2003年弁護士登録（大阪弁護士会）、2014年弁護士法人第一法律事務所パートナー弁護士に就任。システム監査技術者、公認システム監査人。日本システム監査人協会・システム監査学会の理事も現任。AI、IoTやビッグデータ等を活用した新たなデータビジネスや個人情報や営業秘密等の情報管理に関するIT技術及び法務に精通し、日本経済新聞社の「企業が選ぶ弁護士ランキング・情報管理分野」にて全国ベスト10にも選出された。2021年3月には、これまでのデータビジネス支援の実績を集約した、著書「『個人データ』ビジネス利用の極意」（商事法務）を刊行している。

申 込 要 領

〈参加料〉

1名につき 本会会員 30,800円 一般 38,500円（消費税込）

*開催日の5営業日前からのキャンセルは参加料の100%を申し受けます。

なお、当日までにご連絡なく欠席の場合も100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

〈申込方法〉

裏面の申込方法をご確認の上、WEB（本会ホームページ）よりお申込みください。

〈受講要領〉

・本セミナーはZoomウェビナー形式ですので、**カメラ・マイク不要です。**

〈その他〉

- ・視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- ・著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。
- ・Zoom接続環境（パソコン、有線およびWi-Fiのインターネット回線を推奨）をご準備ください。
- ・ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、返金できかねますのでご了承ください。
- ・参加者が少数の場合、また天災の場合などにおいては、中止または延期させていただく場合があります。

〈お問合せ先〉 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ（担当：増田） TEL 06-6443-6962（直通）
〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階 E-mail ksosaka@noma.or.jp

1 システム障害による事業中断と損失

- (1) 基幹システムにおけるレガシーの問題
 - 2025年の崖
- (2) システム障害による事業中断の損失
 - 菓子等の総合食品メーカーの事例
- (3) 基幹システムの更新の失敗事例の頻発
- (4) 基幹システムの更新に内在するリスクと課題
- (5) 現実を踏まえたベンダ選定のポイント

2 アジャイル型開発はユーザの課題の解決策になるのか

- (1) 開発手法の選択
 - (ウォータフォール型開発・アジャイル型開発の違い)
- (2) アジャイル型開発の特徴
 - ユーザとベンダの役割・責任分担の見直し
- (3) システム開発の実態と開発形態との乖離が問題なのか
- (4) ウォータフォール型開発の多段階契約方式の意義
- (5) ウォータフォール型開発の開発実態
 - 契約後の仕様変更

3 契約時までのシステム開発の失敗を

回避するためのポイント

- (1) 企画・要件定義段階
 - システム化の方向性の検討の意義
- (2) パッケージの選定時のポイント
- (3) 契約形態（請負・業務委託）の選択の意味
- (4) 開発委託契約の交渉
 - システム開発契約に特有の契約条件
- (5) 契約書はシステム開発の失敗時の責任分配基準

4 裁判例から学ぶシステム開発の失敗を

回避するためのポイント

- (1) 裁判例の想定する開発プロジェクトにおける役割分担
- (2) ベンダのプロジェクトマネジメント義務とユーザの協力義務を巡る裁判例
- (3) 裁判例からみたユーザとベンダの責任分岐点
- (4) 開発が頓挫した際のベンダとの交渉上のポイント
- (5) 事前の対策としての開発委託契約における対策

5 システム開発の成否は開発前に決まっている

■ 講師より

システム開発においては、ユーザ側に具体的なシステムの仕様を理解できる人材がいないため、開発ベンダに丸投げになる結果として、開発がかなり進んだ段階で重大な問題が発覚し、多額の損害賠償を巡る紛争になる事例が多いように思います。

ユーザ側の開発責任者において、システム開発の実態に対する理解と適切なリスク感覚を持っていたいただければ、それらの重大なリスクは開発前に認識し得ると思われれます。

※プログラムは一部変更となる場合がございます。

申込方法

ホームページからお申し込みください。

WEB申込の方法

- ① 本会ホームページにアクセス <https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー/講座」を選択
- ③ 「NOMA 公開セミナー/行政管理講座 検索画面」をクリック
- ④ フリーワード欄に講座名の一部を入力して検索
- ⑤ お申込み講座のページを開いて、そのページ内でWEB申込
- ⑥ お申込み完了後、確認メールが到着します

お申込み受領後、本会担当者より

参加券・請求書をご連絡担当者様へお送りいたします。

- ・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。
- ・振込手数料は貴団体にてご負担ください。
- ・資料は開催の約5営業日前、視聴URLは約3営業日前を目途にお送りいたします。